2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　株式会社フジミインコーポレーテッド　　上場取引所　東 名

コード番号　　5384　　ＵＲＬ　https://www.fujimiinc.co.jp/

代表者　　（役職名）代表取締役会長　　（氏名）関 敬史

問合せ先責任者　（役職名）財務本部長　　（氏名）川島 敏裕　　ＴＥＬ　052-503-8181

半期報告書提出予定日　　2026年11月９日　　配当支払開始予定日　2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	40,602	21.2	9,416	45.5	9,459	51.2	7,123	52.5
2026年３月期中間期	33,496	8.9	6,469	13.4	6,257	11.3	4,671	6.9

（注）包括利益 2027年３月期中間期　6,753百万円　（9.9%）　　2026年３月期中間期　6,145百万円　（58.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	96.01	―
2026年３月期中間期	62.98	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	123,952	88,645	70.8	1,182.29
2026年３月期	121,302	84,715	69.1	1,130.59

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　87,775百万円　　2026年３月期　　83,871百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	36.67	―	38.33	75.00
2027年３月期	―	50.00			
2027年３月期（予想）			―	46.00	96.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,600	19.0	17,600	27.3	17,500	23.5	12,950	42.9	174.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	80,098,500株	2026年３月期	80,098,500株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	5,856,445株	2026年３月期	5,915,244株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	74,195,026株	2026年３月期中間期	74,183,291株

（注）当社は、業績連動型株式報酬制度 株式給付信託（ＢＢＴ）及び株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）を導入しており、当該信託に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2026年11月12日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く環境は、地政学リスクへの懸念が継続し、世界経済の不透明感が残る状況でありました。ロシア・ウクライナ情勢の緊張状態は継続し、中東における軍事衝突は、依然としてエネルギー供給や物流に影響を与えています。中国経済の成長率は減速が継続しており、また、米国による関税については新たな措置が発表される一方でその内容や運営は不透明であり、企業活動への影響が懸念される状況でありました。

世界半導体市場は、ＰＣやスマートフォン、車載向けについては汎用メモリの供給不足や価格高騰の影響が見られたものの、ＡＩ向け先端半導体デバイスの旺盛な需要が市場を牽引し、市場全体としては堅調に推移しました。

こうした状況下、当社においては先端半導体向けＣＭＰ製品及びシリコンウェハー向け製品の販売が好調に推移したことにより、当中間連結会計期間の業績は、売上高40,602百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益9,416百万円（前年同期比45.5%増）、経常利益9,459百万円（前年同期比51.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益7,123百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

日本につきましては、ＣＭＰ製品及びシリコンウェハー向け製品の販売が増加したことにより、売上高は22,286百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益（営業利益）は7,279百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

北米につきましては、ＣＭＰ製品及びシリコンウェハー向け製品の販売が増加したことにより、売上高は4,431百万円（前年同期比15.2%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上増加に加えて製品構成の改善、米国関税に係る債務の一部取崩しにより、369百万円（前年同期比107.0%増）となりました。

アジアにつきましては、先端ロジックデバイス向けＣＭＰ製品及びハードディスク基板向け製品の販売が増加したことにより、売上高は12,795百万円（前年同期比42.6%増）、セグメント利益（営業利益）は3,659百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

欧州につきましては、ＣＭＰ製品及びシリコンウェハー向け製品の販売が減少したことにより、売上高は1,089百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント利益（営業利益）は為替の影響により103百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハー向け製品につきましては、顧客の稼働回復の影響もあり、売上高はラッピング材では4,198百万円（前年同期比13.1%増）、ポリシング材では7,140百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

ＣＭＰ製品につきましては、先端ロジックや先端メモリ向けの販売が増加し、売上高は22,366百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

ハードディスク基板向け製品につきましては、顧客の稼働が引き続き好調に推移したことに加え、前期に発生した顧客の生産プロセス改善に伴う当社製品の在庫調整の影響がなくなったことから、売上高は1,389百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

一般工業用研磨材につきましては、高速データ通信向け製品の販売が堅調に推移し、売上高は3,603百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、2,649百万円増加し、123,952百万円となりました。これは現金及び預金が2,350百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2,060百万円、建物及び構築物（純額）が854百万円、有形固定資産その他（純額）が519百万円、商品及び製品が506百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、1,280百万円減少し、35,306百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,139百万円、流動負債その他が720百万円それぞれ増加したものの、設備関係未払金が2,856百万円、長期借入金が535百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、3,930百万円増加し、88,645百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が424百万円減少したものの、利益剰余金が4,231百万円増加したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における売上高及び利益が、2026年10月９日に公表した2027年３月期通期業績予想を上回る結果となりましたので、修正いたします。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,346	28,995
受取手形及び売掛金	13,681	15,742
商品及び製品	6,935	7,441
仕掛品	1,504	1,637
原材料及び貯蔵品	6,482	6,612
その他	1,255	1,279
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	61,186	61,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,713	27,568
土地	8,475	8,551
建設仮勘定	8,875	9,252
その他（純額）	7,125	7,645
有形固定資産合計	51,189	53,017
無形固定資産	1,644	1,681
投資その他の資産		
投資有価証券	6,079	6,484
繰延税金資産	330	172
退職給付に係る資産	568	623
その他	313	292
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	7,282	7,563
固定資産合計	60,116	62,262
資産合計	121,302	123,952

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,375	5,515
１年内返済予定の長期借入金	1,071	1,071
未払法人税等	2,879	2,569
賞与引当金	2,146	2,734
役員賞与引当金	－	63
未払金	1,654	1,784
設備関係未払金	4,092	1,236
株式給付引当金	141	1
その他	1,780	2,500
流動負債合計	18,142	17,476
固定負債		
長期借入金	16,160	15,625
繰延税金負債	566	523
退職給付に係る負債	535	563
株式給付引当金	47	127
その他	1,134	990
固定負債合計	18,445	17,830
負債合計	36,587	35,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,038	5,038
利益剰余金	68,698	72,929
自己株式	△4,416	△4,329
株主資本合計	74,073	78,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,655	2,723
為替換算調整勘定	6,640	6,215
退職給付に係る調整累計額	501	444
その他の包括利益累計額合計	9,797	9,383
非支配株主持分	844	870
純資産合計	84,715	88,645
負債純資産合計	121,302	123,952

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	33,496	40,602
売上原価	18,656	21,267
売上総利益	14,840	19,334
販売費及び一般管理費	8,370	9,918
営業利益	6,469	9,416
営業外収益		
受取利息	129	139
受取配当金	71	121
その他	51	35
営業外収益合計	252	296
営業外費用		
支払利息	41	124
支払手数料	46	0
固定資産除却損	12	54
為替差損	362	62
その他	2	12
営業外費用合計	465	253
経常利益	6,257	9,459
特別利益		
投資有価証券売却益	－	200
特別利益合計	－	200
特別損失		
工場再編費用	52	－
特別損失合計	52	－
税金等調整前中間純利益	6,204	9,659
法人税、住民税及び事業税	1,461	2,390
法人税等調整額	46	102
法人税等合計	1,507	2,492
中間純利益	4,697	7,166
非支配株主に帰属する中間純利益	25	42
親会社株主に帰属する中間純利益	4,671	7,123

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,697	7,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518	68
為替換算調整勘定	940	△424
退職給付に係る調整額	△10	△56
その他の包括利益合計	1,447	△413
中間包括利益	6,145	6,753
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,119	6,710
非支配株主に係る中間包括利益	25	42

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,204	9,659
減価償却費	1,064	1,346
長期前払費用償却額	13	15
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	50	63
賞与引当金の増減額（△は減少）	118	593
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△117
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2	9
株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	△59
受取利息	△129	△139
受取配当金	△71	△121
支払利息	41	124
支払手数料	46	0
為替差損益（△は益）	10	42
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△200
売上債権の増減額（△は増加）	△383	△2,165
棚卸資産の増減額（△は増加）	△220	△886
仕入債務の増減額（△は減少）	△418	1,235
未払金の増減額（△は減少）	48	133
その他	△749	731
小計	5,623	10,265
利息及び配当金の受取額	224	274
利息の支払額	△31	△122
法人税等の支払額	△1,977	△2,792
法人税等の還付額	1	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,839	7,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,802	△654
定期預金の払戻による収入	4,607	2,171
投資有価証券の取得による支出	△138	△326
投資有価証券の売却による収入	－	216
有形固定資産の取得による支出	△10,149	△5,886
無形固定資産の取得による支出	△52	△129
その他	60	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,474	△4,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	－
長期借入金の返済による支出	－	△535
配当金の支払額	△2,766	△2,892
非支配株主への配当金の支払額	－	△17
その他	△69	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,163	△3,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	548	△275
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,077	△828
現金及び現金同等物の期首残高	23,787	29,524
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,865	28,696

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高							
顧客との契約から生じる収益	19,425	3,845	8,975	1,251	33,496	－	33,496
外部顧客への売上高	19,425	3,845	8,975	1,251	33,496	－	33,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,556	786	251	－	6,594	△6,594	－
計	24,981	4,632	9,226	1,251	40,091	△6,594	33,496
セグメント利益	5,552	178	2,297	100	8,128	△1,659	6,469

（注）１．セグメント利益の調整額△1,659百万円は、セグメント間取引消去５百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,579百万円及び棚卸資産の調整額△84百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高							
顧客との契約から生じる収益	22,286	4,431	12,795	1,089	40,602	－	40,602
外部顧客への売上高	22,286	4,431	12,795	1,089	40,602	－	40,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,688	973	357	－	9,019	△9,019	－
計	29,975	5,404	13,152	1,089	49,621	△9,019	40,602
セグメント利益	7,279	369	3,659	103	11,411	△1,995	9,416

（注）１．セグメント利益の調整額△1,995百万円は、セグメント間取引消去５百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,884百万円及び棚卸資産の調整額△116百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。